

視察報告書 町田市議会無所属会派 吉田つとむ 2024.10.30 提出

第28回清溪セミナー出席報告書 2023.10.22-23

場所：日本青年館ホテル

主催：清溪セミナー実行委員会

参加：現地出席（他に、オンライン、オンデマンドもあり）

記載事項の次第について

<講演次第タイトル>

<講師と、講義の趣旨>

<講義に関する所感>

<第28回清溪セミナーの趣旨>

<清溪セミナーの趣旨についての考え>



江口実行委員長の開会挨拶

<講演次第タイトル>

講義内容は以下の通りです。

講義1 進化する里山資本主義

講師：藻谷浩介（地域エコノミスト）

講義2 オーガニック給食の実践

講師：鮫田 晋（いずみ市農林課有機農業推進班班長）

講義3 ゼロカーボンシティを目指して

講師：太田 昇（岡山県真庭市長）

以上が22日分で、以下は23日のカリキュラムです。

講義4 微生物の力で燃やせるごみをエネルギーに再資源化

講師：三澤 直人（エビス紙業株式会社代表取締役）

講義5 SDG s の行政実務での活用

講師：高木 超（慶応大学大学院 政策・メディア研究科常任助教）

講義6 未来の子どもたちへ 地球を引き継ぐために

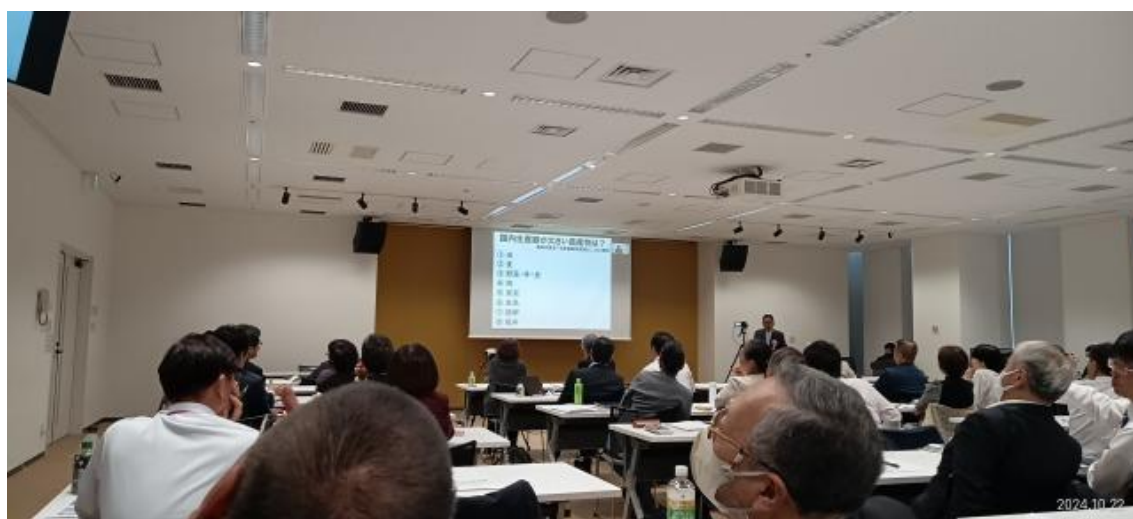
講師：谷山 たかひさ（環境活動家）

<講師・講義の趣旨と所感>

講義1 進化する里山資本主義

講師：藻谷浩介（地域エコノミスト）

<講師紹介>



まず、講師を紹介します。

新潮社の著者プロフィールにも、「地域エコノミスト。株式会社日本総合研究所主席研究員。平成大合併前の約3200の市町村すべて、海外95カ国を私費で訪問。」という記述があります。経歴肩書では、株式会社日本総合研究所の主席研究員を務める。日本政策投資銀行の地域企画部に特任顧問（非常勤）を務めるとあります。

一時期、商店街や政治家を相手とする商店街活性化の講演において神様のような存在でもありました。



<講演について>

藻谷浩介氏の特徴は、「ウワサや空気を信じず全数調査の数字から福沙汰な分析でなく算数で事実を確認する」というところから始まりました。そのために、参加者に数字に関するクイズがだされ、次々に常識が覆される状態に陥ります。例えば、1、殺人事件が一番少なかったのは、に始まり、2、国内農産物で一番生産額が多いのは、3、一番成長が著しい産業は、4、日本の経常収支赤字の大きな国はなどが次つぎに上げられ、聴衆は頭の中で描いているのは全く根拠がないものとされます。

常識を問いただしたところで、都会の数字がいくつも並べられました。都会と過疎地の人口動態比較、地方では高齢者も減ってしまった。一部に若者が増えていると言うものです。ただし、これらは人工比率して出されており、絶対数の比較はされていません。

つまり、藻谷氏にとっては、あくまで人口比率がどのように変化していくのかに注目しているわけです。100倍の人口や経済規模の数字を並べて、同列に比較して、果たして有効策となりうるのか、この疑問は根底的な課題ではないでしょうか。

<所感>

藻谷氏の見解では、そうしたことを踏まえ日本の都市の高齢者ばかりになり将来は無い、過疎地は里山の風景を取り戻すことで再生できると言うものです。

ただし、現実には高齢者の就労が増加しており、年金支給もすでに65歳からとなっています。そうすると、65歳までの就労は前提となり、いずれ70歳を目指しての年金開始年齢が設定されるのではないのでしょうか。

もとよりその方法で社会の就労問題が解消するわけではありませんが、現実の世の中は自分に合わせた将来をイメージしていると言えましょう。

なお、藻谷氏が想定する里山資本主義の考え方は、流行のコンパクトシティの主張とは異なって、過疎の現状を資産とする、資本とする考え方であろうと思います。

もちろん、全国の過疎地の中には牧歌的な雰囲気や過疎地ゆえに豊かな生活もあり得ると思いますが、大多数の人たち、国民が許容しうる現実を達成するのは不可能と考えられます。

講義2 オーガニック給食の実践

講師：鮫田 晋（いずみ市農林課有機農業推進班班長）

<講師紹介>

まず、講師を紹介します。

鮫田 晋氏（いずみ市農林課有機農業推進班班長）は、千葉県房総半島の太平洋側にある、いずみ市における学校給食用の有機稲作米の作付けを図り、市内の有機稲作推進の先導的役割を担っている人物であり、野菜類の有機農業化も推進している人材です。



<講演について>

2014年 ゼロからのスタートでした。

“より安心・安全なお米を子どもたちに提供したい”

“子どもたちに農業のこと、環境のことを知ってもらいたい”

2015年 という考えで、まず有機米を4t全小中学校に提供

2016年には、有機米が16tに増加提供されている。

学校給食有機米を100%目標にする。

2017年 有機米50t収穫。

有機米100%供給開始。

そのほかにも、2023年度には120tの有機米が生産されている。

作付面積でも、学校給食有機米使用率100%達成当時の倍になっている。

この有機取り組みは、有機野菜にも広げられるが、市内の産ではなく、県内の流通が基本に考えられている。

その流通の転換は、その混乱を避けるため、直売所からの購入という方法を取られている。

もともと、このいずみ市の取り組みは、コウノトリの兵庫県豊岡市をモデルとしたものと説明されている。



<所感>

いすみ市の有機農業推進事業は、小都市をいかに魅力ある街とするか、手元である材料といくつかの手立てによって街と人が育っていく姿を作り出しています。有機農業を学校給食米から始めると言うのが優れた発想であり、現実的な政策であったのだらうと思います。

もとより、町田市レベルで考えると、そもそも市内のお米の生産を全量学校給食米にしても対応できるものではなく、町田市で有機農業と施策立てするのであれば、おのずと違ったもの、違った目標になるでしょう。

有機農業の良さ、有機農業米の優れた点は市民が、コストがかかったにしても容易に理解してくれる分野であり、子どもの健やかな成長を考えれば、大勢の市民が共感できるものであり、行政のトップの理解、議会の支持があつてこそ、学校給食米の全量有機米化が達成されたのでしょう。

これから、有機農業の野菜の導入が拡大していくことが期待されます。

講義3 ゼロカーボンシティを目指して

講師：太田 昇（岡山県真庭市長）

<講師紹介>

まず、講師を紹介します。真庭市のHPに太田市長の略歴などが入っていますが、記載の最初は昭和50年3月に京都大学を卒業したこと、その年の4月に京都府庁に入り、行政一筋で副知事まで務めた人物です。その副知事には平成22年5月に就任し、平成25年2月に辞職し、同じ年の4月22日に真庭市長に就任し、令和3年4月目に3期目をスタートしています。

その前に、生年月日を記載していますが、次には、趣味、好きな食べ物、座右の銘を記しており、「近き者説き（よろこび）、遠き者来る」（孔子）と記していることです。まじめな性格を表していることと、政治家として自分の哲学を表していることでしょう。

なお、岡山県真庭市は岡山県北部、中国山脈の山や高原を有した地方都市です。市内には中国縦貫自動車道の東西に路線が走っており、インターチェンジもあります。鉄道では、

姫新線（JR 西日本のローカル線—姫路駅と新見駅を結ぶ路線）が東西に走っています。



<講演について>

講演のタイトルは、ゼロカーボンシティを目指して～脱炭素先行地域「真庭」の挑戦から～と題されていました。

最初に、GREENabl HIROZEN（隈研吾建築設計事務所のデザインの構造物の画像が披露されました。CLT＝直交集成板を使ってできた構造物ですが、まだまだ、日本では普及が進まない段階だと言うことでした。真庭市の観光資源となっているとのことでした。

また、本庁舎は地域由来の再生可能エネルギー（敷地内の太陽光発電とバイオマス発電とバイオマスボイラー）で賄っているとのことでした。

その真庭市では、地域資源を生かして回る経済を確立するという目標を立て、①バイオマス産業のまち

②森林活用

③鉄筋鉄骨に代わる新たな構造材 CLT

④生ごみ・し尿等液肥事業

⑤蒜山⇄晴海プロジェクト

を掲げています。

⑤蒜山⇄晴海プロジェクトとは、GREENabl HIROZEN を東京晴海から真庭市の移送するもので、すでに完了した計画です。

CTL は、豊富な木材資源を利用した地場産産業にも位置付けられ、他の施設でも使用を広げています。総じて、バイオマス化を拡大する方法で、ゼロカーボンシティを目的に、脱炭素先行地域を唱えているのが、この真庭市であり、太田市長です。



<所感>

太田市長は、大都市の京都副知事を務めた人物であり、その延長で第二人生を歩む道もあったはずが、自分の故郷に帰り、これまでの経験を生かして、かつ、自分の思いを施策として打ち出していくと言う意欲が優先したものでしょう。それを地元民が正面から受け止め、無投票の3期連続した実績を生み出していました。

自分が打ち出した政策は自分で責任を持って、まとめ上げる。施策を実現して、継続性を持たせる。これが市庁たるものの在り方と思いますが、まさに、太田真庭市長は、それを実行しているのではないのでしょうか。

ただし、これらの行政の仕事にとどまらず、民間事業者が参加しないと継続性が保てません。真庭市にあった「木材」をベースにしたのが市政にあったのでしょうか。

以上が22日分で、以下は23日のカリキュラムです。

講義4 微生物の力で燃やせるごみをエネルギーに再資源化

講師：三澤 直人（エビス紙業株式会社代表取締役）

<講師紹介>

まず、講師を紹介します。

異業種から同社に入り、古紙回収業から、環境企業に転換させて現在に至る事業家です。ごみを焼却せず、好気性微生物を使って、資源化する事業を営み、自治体と一体になった固形燃料化のプラント事業を行っており、多数の自治体から注目される企業であり、人物でもあります。



<講演について>

講演の主テーマは、同社が取り組む事業で、「再生不向きな廃プラスチック類や紙くず、繊維くずなどの産業廃棄物を原料に固形燃料「RPF」を製造しており、製紙会社などに石炭代替で供給するというものでした。

あわせて、同社の事業はそこにマーケットがあることが前提で、世界最大級の製紙工場がある四国に拠点を置いて、事業が営まれていることでした。

この工程を好気性の微生物にやらせるところが特徴で、その微生物はどこにでもいるタイプのものだと言うことでした。そのために、好気性の微生物を使った施設＝トンネルが必要になり、装置全体が大型化することも特徴でした。

今年の冬1月31日に、その稼働する工場である「バイオマス資源化センターみとよ」を視察見学しています。

報告書参照：「バイオマス資源化センター・みとよ」視察報告

<https://yoshidaben.jp/pdf/sisatsu/2024/1.31>



<所感>

三澤氏の講演によると、需要があって原料を供給できるという考え方と解釈しました。企業にとってはごく当然なことですが、行政や社会環境的な視点からはコストが無視された施策に走りやすいものと思います。

この種の施設においては、大量の水を必要としたり、高熱な環境を作り出す必要がありますが、エビス紙業株式会社の場合は、水は循環式で使用できる、熱源は必要としないそのために、好気性微生物を使った分解を行っているとのことでした。みとよ市の施設を以前に見学しましたが、においも気にならず、特別の高温になっていることはありませんでした。

以前に RDF というもの普及すると思われましたが、圧縮の過程で高温になりすぎ、爆発事故が発生し、その RDF の事業はしぼんでしまった記憶があります。

その分、エビス紙業の場合には、微生物による発酵を使った分解という特徴を持っているようでした。

町田市との比較で言うと、土地代の相違、空き地の有無など課題があるわけで、自治タウごとに、あるいは一部事務組合ごとに課題が異なっており、町田市の場合、多摩丘陵の部分は、多摩清掃工場の適用範囲になっており、また、新たに鶴川地区の一部もその収取エリアに変更される段階となっています。さらに、町田市では容器包装プラスチックの資源化が進まず、町田のみなみ地区に実行されているのみで、他は一般ごみ扱いとなってきました。単純に行政の怠慢でした。そのために、焼却灰を持ち込む東京たま広域循環組合からそれが多量として、負担金にペナルティを課せられています。なお、町田市は生ごみのバイオ発電システムを導入して稼働中です。

この講師の話に一番多くの質問が集中しました。それはごみをどうするかはどの自治体でも問われていることであり、国はそれを個々の自治体が解決することを求めているためです。さらに、この方法を採用するとなると、費用はいくらか、他の方法に比べてコスト評価の多寡はどのように判定されるものかというものが詳細に問われました。

たまたま、私はこの講義④の進行役を他の委員と二人で担当していましたが、その質問に出来るだけ講師から答えていただくように考えました。ただし、具体的なコストとなると、個々の案件に課題が優先し、

講義5 SDG s の行政実務での活用

講師：高木 超（慶応大学大学院 政策・メディア研究科常任助教）

<講師紹介>

まず、講師を紹介します。

講師は自治体職員の経歴を持つ人物です。

環境が物事の基本にあるという講演が流ちょうなものでした。



<講演について>

SDGs の意図するところ、誰一人取り残さないが理念という。その SDGs は、「Sustainable Development Goals」の略称で、日本語の意味は「持続可能な開発目標」という。すでに国連で 2015 年に決定していることで、2030 年が達成目標年次に設定されている。また、持続可能な開発のための 17 の国際目標があり、その下に、169 のターゲットと 231 の指標が決められている。

日本で詳細が論じられることが少ないのは、日本がその達成度で世界第 18 位に甘んじておられる点にあるだろう。

行政施策の一つ一つを SDGs の目標と、ターゲットと指標に基づいて立案される必要がある、とするものです。



<所感>

本来は、簡明に設定されたはずの SDGs の目標と、ターゲットと指標がなかなか達成されないでいるかが疑問でもありますが、一つの施策が他の関連性で目標に近づいたのか、あ

るいは外は言えない対象も生じていなかかが問われているのでしょう。

いずれにしても、日本が国際社会の中で評価を受けるのは、この SDGs の達成度の向上が喫緊の課題であるのでしょう。

講義6 未来の子どもたちへ 地球を引き継ぐために

講師：谷山 たかひさ（環境活動家）

<講師紹介>

まず、講師を紹介します。

谷山 たかひさ氏は、環境活動家／実業家／「地球を守ろう」代表とされていますが、「活動家」という肩書が尋常には出てこない言葉だと理解しています。10代で起業し、貯めたお金でイギリスに留学、アフリカで学校設立にかかわり、グローバル IT 企業の取締役を務め、その後、ドイツに渡り、そこで気候変動に着目し、自ら環境活動家になったという跳ねとんだ人材です。話す言葉はよどみなく、次々と世界各地の話題が振り向けられるというものでした。

前から、日本では自身を活動家と名乗ることは基本体に難しく、それでもってページされかねないものと理解してきました。



<講演について>

略。



<所感>

一つひとつが驚愕の話題ですが、谷山氏の講演は誠意に満ちており、引き込まれるものでした。

若くして世界から評価されるのはなかなかないものですが、この谷山氏の行動力と発言は日本人を超越する、別の観点からすると、これからの日本人に必要とされる国際感覚であるのでしょう。

ただし、この世界についていけないのは、世代のためか、あるいは自分を含めた価値観が他と異なっているのか不明ですが、記述が進まないものでした。

<第 29 回清溪セミナーの趣旨>

第 29 回を数える清溪セミナーは、今回のテーマを「環境問題」として設定され、他方面の講師が設定されていました。講師も学者や行政職員に限らず、行政トップ（市長）や環境活動家まで実に広範囲でした。

<清溪セミナーの趣旨についての考え>

超党派の地方議員が集い、企画運営するものですが、第 1 回の開催から日本青年館がバックアップしています。当初は、青年団活動を通じて、地域の若手リーダーとなった人がその延長上で議員になった人が自ら勉強しようと言うことで、この清溪セミナーがスタートしたものです。その後、ネット時代を通じて、各地の議員との交流を通じた関係で質が高い学びの場を作っていこうと言う傾向も加味されてきました。